



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 四国電力株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 9507

URL <http://www.yonden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 千葉 昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー

(氏名) 柏原 良教 TEL (087)821-5061

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	664,286	(4.4)	28,993	(967.8)	24,503	(-)	10,333	(-)
26年3月期	636,332	(13.3)	2,715	(-)	△1,737	(-)	△3,289	(-)

(注) 包括利益 27年3月期 24,274百万円(-%) 26年3月期 △589百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.17	-	3.6	1.8	4.4
26年3月期	△15.97	-	△1.1	△0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 410百万円 26年3月期 271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,401,189	300,897	21.5	1,459.79
26年3月期	1,397,277	287,439	20.6	1,394.41

(参考) 自己資本 27年3月期 300,651百万円 26年3月期 287,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	100,164	△55,164	△25,650	30,544
26年3月期	65,734	△71,700	2,725	11,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	4,151	39.9	1.4
28年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成28年3月期の配当については、未定としています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
第2四半期(累計)	330,000	(3.4)	-	(-)	-	(-)	-	-
通 期	680,000	(2.4)	-	(-)	-	(-)	-	-

(注) 損益については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の 23 ページ「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ④会計処理基準に関する事項 (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）27年3月期 223,086,202株 26年3月期 223,086,202株
- ② 期末自己株式数 27年3月期 17,131,003株 26年3月期 17,122,400株
- ③ 期中平均株式数 27年3月期 205,960,021株 26年3月期 205,970,366株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料の26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	594,543	(4.9)	21,687	(-)	19,404	(-)	9,340	(△66.6)
26年3月期	566,542	(12.8)	△4,007	(-)	△8,117	(-)	28,005	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.00	—
26年3月期	134.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,338,671	276,576	20.7	1,332.36
26年3月期	1,334,456	268,505	20.1	1,293.42

(参考) 自己資本 27年3月期 276,576百万円 26年3月期 268,505百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通 期	610,000	(2.6)	—	(-)	—	(-)	—	(-)	—

(注) 損益については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- ・ 本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施中です。
- ・ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の6ページ「Ⅱ. 次期の見通し」をご参照ください。
- ・ 当社は、平成27年5月8日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分	5
II. 次期の見通し	6
(1) 電力需要	6
(2) 業績	6
(3) 配当	6
III. キャッシュ・フロー指標のトレンド	7
IV. 財政状態および経営成績の分析	8
(1) 財政状態の分析	8
(2) 経営成績の分析	8
V. 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 経営戦略および対処すべき課題	12
(3) 経営目標	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績

I. 当期の概要

(1) 経営成績

① 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 3.0%減の 263億92百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、夏季の低気温による影響等から 3.9%の減となりました。電力は、業務用電力が電灯と同様、気温影響等により 4.2%の減となったほか、産業用の大口電力が 0.1%の減となったため、2.5%の減となりました。

また、融通等は、前年度に比べ 0.5%増の 11億55百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 2.9%減の 275億47百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	25年度 (A)	26年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	9,615	9,238	△ 377	△ 3.9
電 力	17,599	17,154	△ 445	△ 2.5
(うち業務用電力)	(6,149)	(5,887)	(△ 262)	(△ 4.2)
(うち大口電力)	(7,511)	(7,505)	(△ 6)	(△ 0.1)
電灯電力計	27,214	26,392	△ 822	△ 3.0
融 通 等	1,150	1,155	5	0.5
総販売電力量	28,364	27,547	△ 817	△ 2.9

② 電力供給

水力発電電力量は、前年度に比べ 12.7%増の 34億95百万 kWh となりました。

また、火力発電電力量は、総販売電力量の減少や、新エネ購入電力量および水力が増加したことから、前年度に比べ 6.7%減の 252億24百万 kWh となりました。

なお、原子力については、伊方発電所の全号機が停止しています。

(単位：百万 kWh、%)

	25年度 (A)	26年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	101.4%	114.6%	13.2%	
水 力	3,100	3,495	395	12.7
火 力	27,044	25,224	△1,820	△ 6.7
(石 炭)	(17,354)	(17,050)	(△ 304)	(△ 1.7)
(L N G)	(2,566)	(2,358)	(△ 208)	(△ 8.1)
(石油ほか)	(7,124)	(5,816)	(△1,308)	(△18.4)
新 エ ネ	984	1,547	563	57.2

③ 収 支

営業収益(売上高)は、総販売電力量は減少したものの、前年度実施した電気料金の値上げが期首から寄与したほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下、「再エネ買取制度」という。)に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年度に比べ279億円(4.4%)増収の6,642億円となりました。

営業費用は、再エネ買取制度に基づく買取費用が増加したものの、総販売電力量の減や火力発電単価の低下等により需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したほか、経営全般にわたる費用削減に努めたことなどにより、前年度に比べ16億円(0.3%)増加の6,352億円にとどまりました。

この結果、営業利益は、262億円増益の289億円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、262億円改善の245億円の利益、また、当期純損益は、135億円改善の103億円の利益となりました。

(単位：億円、%)

		25年度 (A)	26年度 (B)	比 較			
				前年差 (B-A)	伸び率		
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	5,025	5,150	125	2.5	
		融通収入ほか	486	639	153	31.4	
		小 計	5,511	5,789	278	5.1	
	そ の 他 事 業	851	853	2	0.1		
	合 計	[5,665] 6,363	[5,945] 6,642	[280] 279	[4.9] 4.4		
営業 費用	電気 事業	人 件 費	490	493	3	0.7	
		需給 関連 費	燃 料 費	1,687	1,415	△ 272	△ 16.1
			購入電力料	1,101	1,252	151	13.7
			小 計	2,789	2,668	△ 121	△ 4.3
	減 価 償 却 費	569	557	△ 12	△ 2.0		
	修 繕 費	499	505	6	1.3		
	原子力バックアップ費用	83	72	△ 11	△ 13.5		
	そ の 他 費 用	1,115	1,271	156	14.0		
	小 計	5,546	5,568	22	0.4		
	そ の 他 事 業	789	784	△ 5	△ 0.7		
合 計	[5,705] 6,336	[5,728] 6,352	[23] 16	[0.4] 0.3			
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	[△ 40] 27	[216] 289	[256] 262	[-] 967.8			
支 払 利 息 ほ か	44	44	0	0.9			
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	[△ 81] △ 17	[194] 245	[275] 262	[-] -			
渇 水 準 備 金	(取崩) △ 13	(引当) 16	29	-			
特 別 利 益	[342] -	-	-	-			
法 人 税 ほ か	28	125	97	337.8			
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	[280] △ 32	[93] 103	[△187] 135	[△66.6] -			

(注) [] 内は、四国電力単独決算値

〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF	108 \$/ t	93 \$/ t	△ 15 \$/ t
原油CIF	110 \$/ b	90 \$/ b	△ 20 \$/ b
為替レート	100 円/\$	110 円/\$	10 円/\$

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産

資産は、減価償却の進捗等により事業用資産が減少したが、現預金が増加したことなどから、前年度末並みの1兆4,011億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が減少したことなどから、前年度末に比べ96億円減少の1兆1,002億円となりました。

一方、純資産は、当期純利益の確保や円安・株高に伴う評価益の増加などから、前年度末に比べ134億円増加の3,008億円となりました。

(単位：億円)

	25年度末 (A)	26年度末 (B)	増 減 (B-A)
資 産 (うち 事業用資産) (うち 現 預 金)	13,972 (8,398) (111)	14,011 (8,325) (347)	39 (△ 73) (236)
負 債 (うち 社債・借入金)	11,098 (7,374)	11,002 (7,118)	△ 96 (△ 256)
純 資 産	2,874	3,008	134

② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから 1,001 億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事などから 551 億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、450 億円の収入となりました。

また、財務キャッシュ・フローは、社債・借入金を削減したことから 256 億円の支出となり、手元資金が 194 億円増加しました。

(注) プラスは収入、△は支出 (単位: 億円)

		25年度 (A)	26年度 (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経常損益	△ 17	245	
	減価償却費	662	658	
	その他	12	98	
	計	657	1,001	344
投資キャッシュ・ フロー	設備投資	△ 727	△ 589	
	投融資	9	37	
	計	△ 717	△ 551	166
フリー・キャッシュ・フロー		△ 60	450	510
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増減額	27	△ 256	
	自己株式取得額	△ 0	△ 0	
	計	27	△ 256	
手元資金の増減額		△ 32	194	

(3) 利益配分

① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

② 26年度の配当

26年度の期末配当については、当年度において一定の黒字を確保し、財務状況の悪化に歯止めをかけることができたことなどを踏まえ、復配することといたしました。

1株当たり配当金につきましては、伊方発電所3号機の再稼働が実現できていないことや、毀損した自己資本の回復をはかる必要があることなどを総合的に勘案した結果、26年度の通期業績に対する配当金として、20円といたします。

II. 次期の見通し

(1) 電力需要

電灯電力需要は、前年度の夏季が低気温であったことによる反動増などから、前年度に比べ 0.8%増の 266億 kWh 程度と想定しています。

また、融通等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ 0.1%増の 276億 kWh 程度と想定しています。

(単位：億 kWh、%)

	26年度実績 (A)	27年度予想 (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
電 灯	92.4	94.1	1.7	1.8
電 力	171.5	172.1	0.6	0.3
電 灯 電 力 計	263.9	266.2	2.3	0.8
融 通 等	11.6	9.5	△ 2.1	△17.0
総販売電力量	275.5	275.7	0.2	0.1

(2) 業 績

売上高は、燃料価格の低下により燃料費調整額が減少するものの、再エネ買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年度に比べ 約 160億円増収の 6,800億円程度と見込んでいます。

損益については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(単位：億円、%)

	26年度実績 (A)	27年度予想 (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
売 上 高	6,642	6,800	158	2.4

[前提諸元]

石炭CIF (\$/t)	93	85	△ 8
原油CIF (\$/b)	90	65	△ 25
為替レート (円/\$)	110	120	10

(3) 配 当

中間、期末ともに未定としています。

今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

Ⅲ. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資本比率	25.4%	23.7%	20.6%	20.6%	21.5%
時価ベースの自己資本比率	34.2%	34.9%	20.3%	20.6%	21.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	8.2	46.6	11.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	8.3	1.7	6.7	10.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出している。

※ 有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金および商業・ペーパーを対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

IV. 財政状態および経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

◇ 財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (単位：億円)

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
資 産	(△ 33) 13,798	(△ 47) 13,751	(103) 13,854	(118) 13,972	(39) 14,011
社債・借入金	(△289) 6,578	(140) 6,718	(628) 7,346	(27) 7,374	(△256) 7,118
自 己 資 本	(△ 90) 3,511	(△246) 3,265	(△416) 2,849	(22) 2,871	(135) 3,006
自己資本比率	25.4%	23.7%	20.6%	20.6%	21.5%
有利子負債倍率	1.9倍	2.1倍	2.6倍	2.6倍	2.4倍

(注) 有利子負債倍率=社債・借入金/自己資本

〈資産〉 26年度末残高は、22年度末に比べ、再エネ買取制度の交付金収入に係る売掛金の増加などから、213億円(1.5%)の増加となっています。

〈社債・借入金〉 伊方発電所の停止により、23年度以降、営業キャッシュ・フローが悪化したことから、26年度末残高は、22年度末に比べ 540億円(8.2%)の増加となっています。

〈自己資本〉 23～25年度の純損失の計上により、26年度末残高は、22年度末に比べ 505億円(△14.4%)の減少となっています。

以上の結果、自己資本比率は、22年度末の 25.4%から、26年度末には 21.5%に低下しました。また、有利子負債倍率は、22年度末の 1.9倍から、26年度末には 2.4倍に上昇しました。

(2) 経営成績の分析

◇ 経営成績の推移 []内は対前年度増減率 (単位：億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業損益 (経常損益+支払利息)	[25.9%] 579	[△86.6%] 77	[-] △475	[-] 81	[322.6%] 344
当期純損益	[7.1%] 236	[-] △ 93	[-] △428	[-] △ 32	[-] 103
総 資 産	[△ 0.2%] 13,798	[△ 0.3%] 13,751	[0.7%] 13,854	[0.9%] 13,972	[0.3%] 14,011
自 己 資 本	[△ 2.5%] 3,511	[△ 7.0%] 3,265	[△12.7%] 2,849	[0.8%] 2,871	[4.7%] 3,006
総資産 利益率	4.2%	0.6%	△3.4%	0.6%	2.5%
自己資本 当期純利益率	6.6%	△2.8%	△14.0%	△1.1%	3.6%
備 考		東日本大震災の影響に伴う 原子力の稼働減	原子力全台停止	原子力全台停止 電気料金の値上げ (25年7・9月)	原子力全台停止 電気料金の値上げ (通期に寄与)

〈総資産利益率〉 伊方発電所の停止に伴い、23～25年度は低水準またはマイナスで推移しましたが、26年度は、事業損益(経常損益+支払利息)が改善し、2.5%に回復しました。

〈自己資本当期純利益率〉 23～25年度はマイナスで推移しましたが、26年度は当期純損益が4年ぶりに黒字転換し、3.6%に回復しました。

V. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 経済環境に係るリスク

① 経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性があります。特に冷夏・暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動しますが、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利変動

当社グループの社債・借入金残高は、平成26年度末で7,118億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループの社債・借入金残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であることなどから、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

(2) 電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

① エネルギー政策や電気事業制度の変更

電気事業については、エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策、および小売全面自由化や送配電部門の中立性の一層の確保策などからなる電力システム改革などの動向により、事業環境が変化する可能性があります。

こうした政策や制度の見直しに伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 原子力発電所の再稼働に向けた新規制基準適合性に係る審査および原子力規制の変更

当社グループは、東京電力福島第一原子力発電所での重大事故を踏まえ、事故直後より、原子力発電所における緊急安全対策やシビアアクシデント対策を実施するなど、安全性・信頼性の向上に取り組んでいます。

こうしたなか、伊方発電所3号機については、平成25年7月に原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合性確認審査に係る申請を行い、以降、早期の再稼働を目指して同委員会における審査に全力で対応しています。平成27年4月には、これまでの審査内容を反映した原子炉設置変更許可申請の補正書を同委員会に提出するなど、再稼働に向けたプロセスを進めていますが、今後の審査の進捗等によっては、代替火力燃料費や安全対策費用の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、今後の原子力発電を巡る規制の変更等によっても、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 原子燃料サイクルに係る費用等の変動

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されていますが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動や再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっていますが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業活動に係るリスク

① 設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施しています。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施しています。しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 電気事業以外の事業

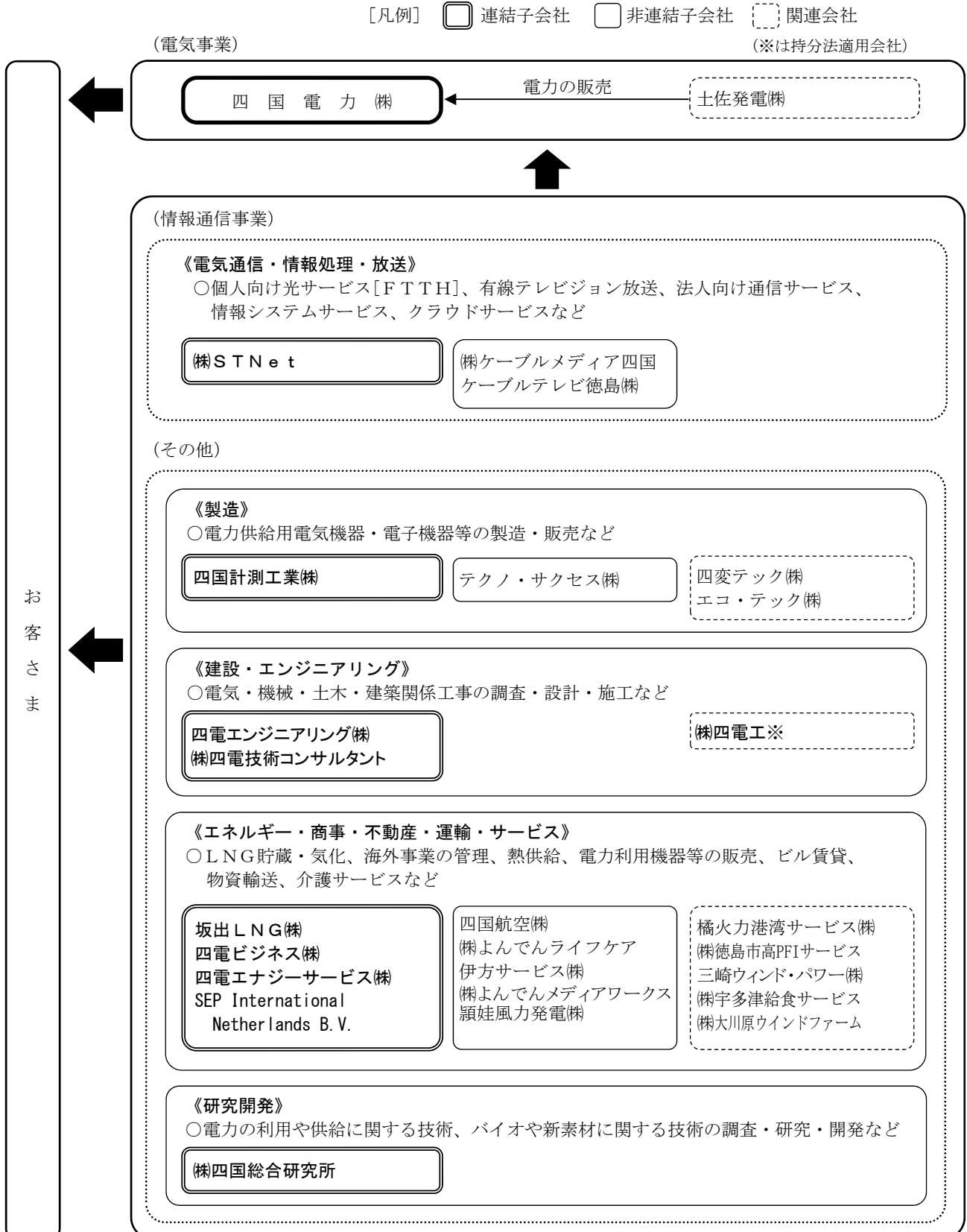
電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

③ 情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めていますが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、電気通信・情報処理・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、エネルギー・商事・不動産・運輸・サービスおよび電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりです。



(注) 前連結会計年度まで非連結子会社であった SEP International Netherlands B.V. は、既参画プロジェクトの進捗により重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算の対象会社に追加することとした。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げており、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる「マルチユーティリティー企業グループ」への変革・成長をはかってまいります。

(2) 経営戦略および対処すべき課題

当社グループにおきましては、伊方発電所の全台停止に伴う影響が長期化するなど、極めて厳しい経営環境が続くなか、電力需給の安定化に尽力するとともに、経営効率化の着実な実践と追加的な費用削減等に、グループ一丸となって取り組んでいるところであります。

一方、電気事業制度に関しましては、平成27年度からの電力広域的運営推進機関の運営開始に加え、平成28年度からの電力小売全面自由化や事業ライセンス制等への移行に向けた詳細検討など、構造的見直しが進められております。

また、将来における原子力や再生可能エネルギーなどの活用規模の方向性を規定する新たなエネルギーミックスや温室効果ガスの削減目標などにも対応した事業運営が求められております。

こうしたなか、当社グループは、当面の事業経営の安定化に努めるとともに、今後の成長の実現を見据えた取り組みを進めることにより、引き続き株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの期待にしっかりと応えてまいります。

① 持続的な事業運営を可能とする経営基盤固め

伊方発電所3号機は、事業経営の安定化と今後の成長において下支えとなる基幹電源であることから、地域社会のご理解を得ながら、極力早期の再稼働を目指してまいります。同時に、伊方発電所1号機・2号機につきましても、原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合や40年運転制限への対応を適切に進めてまいります。

また、電気事業制度の見直しによる事業環境の変化に先見のかつ主体的に適応していくため、引き続き労働生産性の向上や調達コストの低減に努めるとともに、発電から小売りに至る電力供給プロセスの安全・安定的な運営を堅持しながら、お客さまニーズに即したサービスの展開と拡充に努め、これまで以上に効率性・経済性に優れた事業運営と強じんな経営体質への自律的な転換をはかってまいります。

② 将来の事業成長に向けた取り組み施策の本格始動

当社グループは、今後想定されるエネルギー分野における環境変化を成長の好機と捉え、電気事業における域内・域外での電源戦略や市場・販売戦略等についての具体的検討を進め、グループを挙げて、新たな収益機会の創出をはかってまいります。

また、グループ各社が営むエネルギー事業、情報通信事業、ビジネス・生活サポート事業におきましては、各事業が保有する強みや特性を融合することにより、多様化・高度化するお客さまニーズにお応えした複合サービスや付加価値の創出に努めてまいります。

市場競争がいかに進展しようとも、お客さまや社会からの信頼は、当社グループが事業活動を持続的かつ発展的に進めていくうえでの基礎となります。当社グループは、上記の取り組みに加え、企業倫理や法令遵守の徹底などコンプライアンスの推進や環境保全といったCSR活動に積極的に取り組むことにより、引き続き地域社会や株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

(3) 経営目標

当社グループのコア事業である電気事業において、原子力発電所の再稼働時期をはじめとして、流動的な情勢下での事業経営が続いていることから、現時点で定量的な経営目標の設定は行っておりません。

今後、伊方発電所の再稼働が実現するなど、事業運営が正常化し、実効性のある経営目標を掲げることが可能な状況となった場合には、経営目標を設定してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しています。

国際会計基準(IFRS)については、我が国の適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,246,792	1,232,728
有形及び無形固定資産	839,856	832,515
水力発電設備	64,293	63,361
汽力発電設備	74,565	67,015
原子力発電設備	104,767	103,872
送電設備	151,313	145,253
変電設備	86,702	85,006
配電設備	205,262	204,852
その他の固定資産	120,816	116,456
建設仮勘定及び除却仮勘定	32,135	46,696
核燃料	139,559	141,491
加工中等核燃料	139,559	141,491
投資その他の資産	267,375	258,721
長期投資	56,781	71,780
使用済燃料再処理等積立金	110,456	104,477
繰延税金資産	41,865	37,757
退職給付に係る資産	22,093	13,679
その他	36,188	31,036
貸倒引当金	△10	△9
流動資産	150,485	168,461
現金及び預金	11,109	34,774
受取手形及び売掛金	63,969	74,253
たな卸資産	39,308	34,948
繰延税金資産	11,774	7,410
その他	27,218	19,869
貸倒引当金	△2,894	△2,795
資産合計	1,397,277	1,401,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債	893,805	909,856
社債	309,963	339,968
長期借入金	324,314	303,782
使用済燃料再処理等引当金	115,575	109,741
使用済燃料再処理等準備引当金	7,876	8,191
退職給付に係る負債	22,053	24,066
資産除去債務	96,296	98,465
その他	17,726	25,640
流動負債	213,110	185,875
1年以内に期限到来の固定負債	78,229	52,304
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
支払手形及び買掛金	41,099	42,731
未払税金	8,736	13,409
その他	58,045	59,430
特別法上の引当金	2,921	4,560
濁水準備引当金	2,921	4,560
負債合計	1,109,837	1,100,291
純資産の部		
株主資本	272,940	272,458
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	133,618	133,148
自己株式	△41,428	△41,439
その他の包括利益累計額	14,257	28,192
その他有価証券評価差額金	4,803	9,038
繰延ヘッジ損益	6,608	13,218
為替換算調整勘定	—	2,412
退職給付に係る調整累計額	2,846	3,522
少数株主持分	241	246
純資産合計	287,439	300,897
負債純資産合計	1,397,277	1,401,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	636,332	664,286
電気事業営業収益	551,148	578,983
その他事業営業収益	85,184	85,302
営業費用	633,617	635,292
電気事業営業費用	554,653	556,858
その他事業営業費用	78,964	78,433
売上原価	70,178	69,932
販売費及び一般管理費	8,785	8,501
営業利益	2,715	28,993
営業外収益	5,824	7,213
受取配当金	615	1,293
受取利息	2,553	2,410
有価証券売却益	59	477
為替差益	976	1,676
持分法による投資利益	271	410
その他	1,347	945
営業外費用	10,277	11,704
支払利息	9,898	9,983
有価証券評価損	10	18
事業整理損	—	1,362
その他	367	339
経常利益又は経常損失(△)	△1,737	24,503
繰上準備金引当又は取崩し	△1,310	1,638
繰上準備金引当	—	1,638
繰上準備金引当取崩し(貸方)	△1,310	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△426	22,864
法人税、住民税及び事業税	721	2,129
法人税等調整額	2,132	10,395
法人税等合計	2,853	12,525
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,280	10,339
少数株主利益	8	5
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,289	10,333

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,280	10,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	4,054
繰延ヘッジ損益	2,398	6,610
為替換算調整勘定	—	2,412
退職給付に係る調整額	—	507
持分法適用会社に対する持分相当額	7	349
その他の包括利益合計	2,691	13,934
包括利益	△589	24,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△597	24,268
少数株主に係る包括利益	8	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	136,908	△41,410	276,248
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,551	35,198	136,908	△41,410	276,248
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			△3,289		△3,289
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,289	△18	△3,307
当期末残高	145,551	35,198	133,618	△41,428	272,940

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,511	4,209	—	—	8,720	232	285,201
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,511	4,209	—	—	8,720	232	285,201
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失(△)							△3,289
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	292	2,398	—	2,846	5,537	8	5,546
当期変動額合計	292	2,398	—	2,846	5,537	8	2,238
当期末残高	4,803	6,608	—	2,846	14,257	241	287,439

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	133,618	△41,428	272,940
会計方針の変更による 累積的影響額			△11,373		△11,373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,551	35,198	122,245	△41,428	261,567
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			10,333		10,333
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△0	1	0
連結範囲の変動			568		568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	10,902	△11	10,890
当期末残高	145,551	35,198	133,148	△41,439	272,458

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,803	6,608	－	2,846	14,257	241	287,439
会計方針の変更による 累積的影響額							△11,373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,803	6,608	－	2,846	14,257	241	276,066
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失(△)							10,333
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,234	6,610	2,412	676	13,934	5	13,940
当期変動額合計	4,234	6,610	2,412	676	13,934	5	24,830
当期末残高	9,038	13,218	2,412	3,522	28,192	246	300,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△426	22,864
減価償却費	66,229	65,851
原子力発電施設解体費	797	1,753
固定資産除却損	2,615	2,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	818	△1,448
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△8,067	△5,834
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	302	315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	△99
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1,310	1,638
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	5,690	5,979
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,033	△3,497
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,000	△10,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,218	4,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,116	1,631
持分法による投資損益 (△は益)	△271	△410
支払利息	9,898	9,983
その他	10,420	11,031
小計	73,418	107,178
利息及び配当金の受取額	3,298	3,832
利息の支払額	△9,845	△10,029
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,137	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,734	100,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△73,372	△59,120
固定資産の売却による収入	671	214
投融資による支出	△151	△994
投融資の回収による収入	1,151	7,675
定期預金の預入による支出	—	△4,230
定期預金の払戻による収入	—	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,700	△55,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	40,000
社債の償還による支出	△20,000	△60,000
長期借入れによる収入	62,100	19,550
長期借入金の返済による支出	△44,339	△16,172
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△35,000	△9,000
自己株式の取得による支出	△16	△11
その他	△18	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725	△25,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,241	19,359
現金及び現金同等物の期首残高	14,351	11,109
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	74
現金及び現金同等物の期末残高	11,109	30,544

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

非連結子会社 8社

連結子会社名及び非連結子会社名は11ページの「企業集団の状況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

(補足事項)

前連結会計年度まで非連結子会社であった SEP International Netherlands B.V. は、既参画プロジェクトの進捗により重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算の対象会社に追加することとした。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

非連結子会社8社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は11ページの「企業集団の状況」に記載している。

適用外の非連結子会社8社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、SEP International Netherlands B.V. 1社であり、12月31日を決算日としている。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b たな卸資産

発電用燃料 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 償却方法

有形固定資産 …………… 主として定率法
 無形固定資産 …………… 定額法

b 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(ハ) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

b 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成 17 年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成 17 年経済産業省令第 92 号)第 2 条に定める金額) 60,327 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成 20 年度に 50,927 百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862 百万円)について、平成 20 年度以降 12 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は 16,192 百万円である。

また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は 34,630 百万円である。

c 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

d 漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条に定めるところにより、経済産業省令(漏水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。具体的には、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が12,994百万円減少、退職給付に係る負債が2,977百万円増加、利益剰余金が11,373百万円減少している。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(ハ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(f) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項(特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に従い、費用計上している。

b 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

c 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 追加情報

(原子力発電設備等に関する電気事業会計規則の変更)

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年経済産業省令第10号。以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用については、同施行日以降、経済産業大臣への申請により、原子力廃止関連仮勘定に計上できることとなった。また、原子力廃止関連仮勘定は、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月から、料金回収に応じて、費用計上できることとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことから、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となった。

この変更により、従来の税率で算定した場合と比べ、繰延税金資産の純額が2,792百万円減少し、法人税等調整額が3,417百万円増加、その他の包括利益累計額が625百万円増加している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループは、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	578,983	22,722	601,705	62,580	664,286	—	664,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,183	9,362	10,545	70,030	80,576	△ 80,576	—
計	580,166	32,084	612,251	132,610	744,862	△ 80,576	664,286
セグメント利益	20,485	3,644	24,130	5,303	29,433	△ 439	28,993
セグメント資産	1,322,405	39,285	1,361,690	140,105	1,501,796	△100,606	1,401,189
その他の項目							
減価償却費	55,876	5,532	61,408	5,970	67,379	△ 1,527	65,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,584	8,187	67,772	4,335	72,107	△ 2,014	70,093

- (注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、商事業、不動産事業、サービス事業及び研究開発事業である。
2. セグメント利益の調整額 △439 百万円、セグメント資産の調整額 △100,606 百万円、減価償却費の調整額 △1,527 百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △2,014 百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

④報告セグメントの変更等に関する事項

〈退職給付に関する会計基準等の適用〉

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。具体的には、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

なお、この変更により、各事業セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,394円41銭	1,459円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△15円97銭	50円17銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,289	10,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,289	10,333
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,970	205,960

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、セグメント情報の関連情報等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,220,055	1,209,393
電気事業固定資産	736,027	717,437
水力発電設備	66,189	65,305
汽力発電設備	76,463	68,837
原子力発電設備	107,860	107,502
内燃力発電設備	463	494
新エネルギー等発電設備	673	550
送電設備	152,754	146,613
変電設備	88,896	87,238
配電設備	211,847	211,323
業務設備	29,625	28,409
貸付設備	1,253	1,162
附帯事業固定資産	3,521	3,363
事業外固定資産	316	385
固定資産仮勘定	30,710	43,649
建設仮勘定	30,638	43,357
除却仮勘定	71	292
核燃料	139,559	141,491
加工中等核燃料	139,559	141,491
投資その他の資産	309,919	303,066
長期投資	54,979	61,677
関係会社長期投資	88,865	92,700
使用済燃料再処理等積立金	110,456	104,477
長期前払費用	2,880	3,456
前払年金費用	18,778	9,751
繰延税金資産	34,027	31,062
貸倒引当金	△68	△58
流動資産	114,400	129,277
現金及び預金	10,399	29,462
売掛金	44,081	53,073
諸未収入金	9,002	2,426
貯蔵品	31,357	27,522
前払費用	271	537
関係会社短期債権	9,867	11,947
繰延税金資産	9,823	5,518
雑流動資産	2,239	1,375
貸倒引当金	△2,642	△2,585
資産合計	1,334,456	1,338,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債	872,137	886,335
社債	309,963	339,968
長期借入金	320,314	298,982
長期未払債務	6,007	5,253
退職給付引当金	12,860	13,737
使用済燃料再処理等引当金	115,575	109,741
使用済燃料再処理等準備引当金	7,876	8,191
資産除去債務	96,296	98,465
雑固定負債	3,243	11,995
流動負債	190,892	171,199
1年以内に期限到来の固定負債	76,597	50,807
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
買掛金	24,091	25,551
未払金	9,554	9,189
未払費用	18,397	19,965
未払税金	7,027	10,342
預り金	1,423	1,700
関係会社短期債務	24,776	31,768
諸前受金	1,702	3,727
雑流動負債	320	146
特別法上の引当金	2,921	4,560
濁水準備引当金	2,921	4,560
負債合計	1,065,950	1,062,094
純資産の部		
株主資本	257,189	256,804
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	114,653	114,280
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	81,834	81,461
海外投資等損失準備金	10	11
繰越利益剰余金	81,823	81,450
自己株式	△38,214	△38,225
評価・換算差額等	11,316	19,771
その他有価証券評価差額金	4,708	6,552
繰延ヘッジ損益	6,608	13,218
純資産合計	268,505	276,576
負債純資産合計	1,334,456	1,338,671

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	566,542	594,543
電気事業営業収益	552,323	580,166
電灯料	212,706	213,345
電力料	289,794	301,724
地帯間販売電力料	7,846	9,020
他社販売電力料	8,477	6,482
託送収益	2,976	3,304
事業者間精算収益	2,311	2,257
再エネ特措法交付金	23,097	39,448
電気事業雑収益	4,782	4,223
貸付設備収益	330	360
附帯事業営業収益	14,219	14,376
ガス供給事業営業収益	9,437	9,691
熱供給事業営業収益	1,233	1,084
電気温水器賃貸事業営業収益	1,902	1,848
情報通信事業営業収益	1,069	1,098
その他附帯事業営業収益	575	653
営業費用	570,550	572,855
電気事業営業費用	557,398	559,680
水力発電費	12,003	12,336
汽力発電費	208,060	181,345
原子力発電費	59,454	64,242
内燃力発電費	198	191
新エネルギー等発電費	137	161
地帯間購入電力料	584	471
他社購入電力料	109,599	124,798
送電費	32,473	30,154
変電費	14,750	15,903
配電費	46,738	50,657
販売費	18,978	19,460
貸付設備費	282	223
一般管理費	29,944	27,338
再エネ特措法納付金	8,498	16,913
電源開発促進税	10,239	9,965
事業税	5,703	5,771
電力費振替勘定(貸方)	△251	△255
附帯事業営業費用	13,151	13,175
ガス供給事業営業費用	10,273	10,128
熱供給事業営業費用	792	892
電気温水器賃貸事業営業費用	798	797
情報通信事業営業費用	659	651
その他附帯事業営業費用	628	705
営業利益又は営業損失(△)	△4,007	21,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業外収益	6,119	7,953
財務収益	4,831	5,936
受取配当金	1,778	2,916
受取利息	3,052	3,019
事業外収益	1,288	2,016
固定資産売却益	76	39
有価証券売却益	59	0
為替差益	976	1,680
雑収益	175	297
営業外費用	10,229	10,236
財務費用	10,039	10,080
支払利息	9,903	9,946
社債発行費	136	134
事業外費用	189	156
固定資産売却損	6	34
有価証券評価損	2	18
雑損失	181	103
当期経常収益合計	572,662	602,496
当期経常費用合計	580,779	583,092
経常利益又は経常損失(△)	△8,117	19,404
渴水準備金引当又は取崩し	△1,310	1,638
渴水準備金引当	—	1,638
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,310	—
特別利益	34,203	—
特別配当金	34,203	—
税引前当期純利益	27,396	17,765
法人税、住民税及び事業税	△1,724	△162
法人税等調整額	1,115	8,587
法人税等合計	△608	8,425
当期純利益	28,005	9,340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資 準 備 金	本 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	その他利益剰余金			利 剰 余 金 計		
						海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	7	49,000	4,822	86,648	△38,197	229,201	
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	7	49,000	4,822	86,648	△38,197	229,201	
当期変動額											
海外投資等損失準備金の積立					3			△3			
別途積立金の取崩						△49,000	49,000				
当期純利益							28,005	28,005		28,005	
自己株式の取得									△17	△17	
自己株式の処分								△0	△0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	3	△49,000	77,001	28,005	△16	27,988	
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	-	81,823	114,653	△38,214	257,189	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,433	4,209	8,643	237,844
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,433	4,209	8,643	237,844
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				28,005
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	2,398	2,672	2,672
当期変動額合計	274	2,398	2,672	30,660
当期末残高	4,708	6,608	11,316	268,505

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	—	81,823	114,653	△38,214	257,189
会計方針の変更による累積的影響額							△9,712	△9,712		△9,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	—	72,110	104,940	△38,214	247,476
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立					0		△0	—		—
別途積立金の取崩						—	—	—		—
当期純利益							9,340	9,340		9,340
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分							△0	△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	9,339	9,340	△11	9,328
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	11	—	81,450	114,280	△38,225	256,804

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,708	6,608	11,316	268,505
会計方針の変更による累積的影響額				△9,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,708	6,608	11,316	258,792
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				—
別途積立金の取崩				—
当期純利益				9,340
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844	6,610	8,455	8,455
当期変動額合計	1,844	6,610	8,455	17,784
当期末残高	6,552	13,218	19,771	276,576